

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 （平成24年7月17日から本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（5843）8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 恩田 聖敬
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 （平成24年7月17日から本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（5843）8805
【事務連絡者氏名】	常務取締役 恩田 聖敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	12,276,867	9,667,026	21,847,268
経常利益(千円)	782,244	370,133	931,089
四半期純利益又は当期純利益(千円)	873,364	395,052	920,025
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,405,000	4,405,000	4,405,000
発行済株式総数(株)	124,557,592	124,557,592	124,557,592
純資産額(千円)	9,217,703	9,603,250	9,316,897
総資産額(千円)	22,652,961	18,717,479	19,911,305
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額(円)	7.65	3.28	7.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1.00
自己資本比率(%)	40.7	51.3	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,064,885	1,384,401	3,954,140
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,112,553	348,342	957,204
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,785,156	1,711,671	3,976,184
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,744,993	1,922,960	2,598,571

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.24	0.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間よりセグメントの変更を行っておりますが、その詳細は後掲の「セグメント情報等」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調が見えつつあるものの、欧州債務危機や新興国における経済成長の鈍化、長引く円高の影響等により、本格的な景気回復は不透明な状況で推移しました。一方、個人消費の動向につきまして、震災以前から続く軟調傾向のみならず、震災後の節約志向や先行きへの懸念などから、消費文化のあり方まで変わりつつあります。当社が属するアミューズメント業界におきましても、前述の消費活動の変遷の他、オリンピック開催に伴う在宅志向の高まり、度重なる天候不順の影響などが重なったこともあって、厳しい経営環境が続きました。

これら環境下において新たな「成長」を図るべく、小野寺宏昭を新社長とした役員の新任にあわせて、事業セグメント毎に新担当役員を据え、新たな視点での経営・事業推進環境を整えました。また、Jトラスト株式会社（大阪証券取引所2部：8508）を親会社に迎えたほか、本社についても、東京都中央区日本橋からJトラストグループ各社が構える東京都港区虎ノ門に移転するなど、新経営体制を最大限に加速しうる新たなグループ体制への移行を進めました。

そして、昨年度より注力している財務戦略におきましても、昨年度4,405百万円削減した有利子負債を更に1,407百万円圧縮し、当第2四半期累計期間末時点におきまして有利子負債残高4,363百万円まで圧縮しておりますが、その残高のほとんどにつきましても、6月末時点のリファイナンスにて長期借入へとシフトしており、キャッシュ・フローの安定化、今後数年以内での実質的な無借金経営に根差した財務体質の構築・強化を果たしております。

事業戦略面におきましても、主力であるアミューズメント施設運営事業では、プロパー社員から抜擢した新担当役員のもと、改めて「集客」を最重要課題として掲げ、コアファン層への訴求として根強い人気を誇る“メダルファンタジアカップ”、を継続展開した他、ライトユーザーや新規顧客獲得に向けては梅雨時期にあわせた全店イベント“アメ得キャンペーン”や“夏のダブルチャンスキャンペーン”などの全メダルゲーム設置店向けイベントを積極的に展開し、既存顧客・新規顧客双方の集客を図りました。

また、8月～9月にかけて、実に1年9ヵ月ぶりの新店舗として「アドアーズ秋葉原店」（1～2階がゲームフロア、3～10階をカラオケアドアーズ秋葉原店として営業）を開設したほか、業務提携関係にあるKCカード株式会社とのレンタルDVD・ビデオ事業においても、町田地区・藤沢地区にて開設した「レンタル！アドアーズ」の運営受託を開始するなど、守りから攻めへの事業展開を進めております。

さらに、当社の第2の柱である設計・施工事業におきましては、こちらも新担当役員のもと、社内デザイン体制を強化するなど人員体制の更なる充実を図った結果、得意のパチンコホール・飲食店を問わず、全国にまたがった多くの新規顧客からの受注を獲得するに至っております。

一方、復興特需による好調さが後押しした前年同時期と比較した場合、主力のアミューズメント施設の売上が想定以上に伸び悩み、全社売上高につきましては9,667百万円（前年同四半期比2,609百万円減・21.3%）と減収となりました。

利益面におきましても、上記売上の減少による利益減を補うべく、各事業部の徹底したコスト削減や管理部門においても全社的な合理化策を引き続き推進したものの（販売管理費の前年同四半期比50百万円）、営業利益につきましては397百万円（同445百万円減・52.8%）、経常利益370百万円（同412百万円減・52.7%）と減益となりました。また四半期純利益におきましても、第1四半期中に当社保有不動産物件の売却による特別利益を計上したものの、395百万円（同478百万円減・54.8%）と減益となりました。

(セグメント別概況)

アミューズメント施設運営事業

当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、長引く個人消費マインドの低迷や消費志向の変化に加え、電気料金値上げや増税指針の影響など、顧客単価の回復が望めない状況の中、「集客」を重要課題として取り組んでまいりました。

梅雨時期の「アメ得キャンペーン」、夏休み商戦に合わせた「夏のダブルチャンスキャンペーン」など、新規顧客層が見込めるメダルゲームとプライズゲームを対象としたイベントを継続して実施したほか、更に店頭での賑わいを強化する各種集客施策の実施、更には保有アミューズメントマシンの有効活用を今一度推し進めた結果、新マシンや新プライズ景品におけるヒット作不足、オリンピック等の他余暇産業への一時的流出などがあったものの、集客指標のひとつである既存店の在客前年比の低下トレンドに、一定の歯止めをかけております。

また、リピート顧客の囲い込みに向けては、当社メダル運営の根幹ともいえる「メダル会員サービス」を6年ぶりに大幅に見直し、今後の既存店の最優先課題である新規顧客獲得に向けた集客活動の徹底推進と、既存のお客様の満足度向上に向けた各種イベント展開強化の両面で進めております。

新規出店ではアミューズメント業界の聖地かつ激戦区である秋葉原に、実に1年9ヵ月ぶりの完全な新規アミューズメント施設として「アドアーズ秋葉原店」を8月から9月にかけて開設いたしました。1～2階がプライズ専門フロア、3～10階が秋葉原商圈唯一の“一人カラオケ”を含むカラオケ店舗として開設した同店舗は多くのメディアにも取り上げられ、当初計画を上回る好調なスタートを切っております。この出店の成功は、当社の出店戦略の間口を大きく広げるものであるとともに、既存店強化に向けた複合化のノウハウの蓄積につながるものと確信しております。

一方、昨年度よりはじめましたカプセル自販機の設置・運営事業におきましても、新規顧客への拡販体制も整い、カプセル自販機の設置台数を徐々に伸ばすに至ったほか、グループ企業のひとつである株式会社ブレイクとのコラボレーション景品の開発など、当社独自の景品提供にも着手しておりますが、カプセル自販機一台あたりの平均売上高は当初想定の水準を若干下回ることとなりました。

新規事業での底上げが想定を上回れなかった上、重要商戦時期である夏休みシーズンの既存店舗における集客・顧客単価双方の落込みは想定以上であったこと、更には集客の低下トレンドの一定の下げ止まりは果たせたものの、依然として顧客単価が伸び悩んだ結果、売上高につきましては8,295百万円（前年同四半期比1,210百万円減・前年同四半期比 12.7%）の減収、利益面におきましても全社的な各種コスト削減・合理化策を引き続き実施したものの、その売上高の減少を補うには至らず、セグメント利益689百万円（同341百万円減・同 33.1%）の減益となりました。

設計・施工事業

設計・施工事業におきましては、強化した社内デザイン体制を当社の新たな強みとして推しながらか、企画・設計から施工までのトータルプロデュースができる提案型営業を積極的に行うことで、昨年同期比で約2倍近い案件数を獲得するに至りました。しかしながら、一部案件の完工が下半期へずれ込んだこともあり、売上高944百万円（前年同四半期比 59.1%）・セグメント利益36百万円（同 65.6%）と減収・減益となりました。

なお、今後の受注拡大・収益確保を目指し、更なる人材面での強化のほか、Jトラストグループと連携した当社独自のスキームの開発、業界専門誌等に向けた積極的な情報発信など、営業体制の更なる強化を図っております。

不動産事業

不動産事業におきましては、閉店店舗と連動したテナントリーシング案件の減少、ならびに一部テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況が続く中、管理不動産物件の入居率は概ね計画通りに維持した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用および物件の仲介に注力した結果、売上高は419百万円（前年同四半期比 4.8%）・セグメント利益8百万円（同 7.4%）となりました。なお、当第2四半期累計期間において賃貸用として保有していた不動産のひとつを売却し、特別利益として計上しております。

また、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当第2四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,193百万円減の18,717百万円となりました。これは主として受取手形・現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて1,480百万円減の9,114百万円となりました。これは主として短期借入金の返済及び社債を償還したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて286百万円増の9,603百万円となりました。これは主として配当金の支払及び四半期純利益の増加による影響であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,384百万円の資金の獲得（前年同四半期は3,064百万円の獲得）となりました。これは主として減価償却費の計上及び売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の資金の使用（前年同四半期は1,112百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,711百万円の資金の使用（前年同四半期は1,785百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は1,922百万円（前年同四半期末は3,744百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	124,557,592	124,557,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	124,557,592	124,557,592	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	124,557,592	-	4,405,000	-	4,359,307

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	41,054	32.95
G F投資ファンド投資事業有限 責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	41,000	32.91
鈴木 昭作	東京都新宿区	4,092	3.28
株式会社スクウェア・エニッ クス・ホールディングス	東京都渋谷区代々木3-22-7	3,420	2.74
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	0.97
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,148	0.92
アドアーズ従業員持株会	東京都港区虎ノ門1-7-12	1,096	0.88
株式会社ジョイントマスター	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,066	0.85
星 久	東京都豊島区	995	0.79
株式会社ユニバーサルエンター テインメント	東京都江東区有明3-7-26	824	0.66
計	-	95,909	77.00

(注) 上記のほか、株主名簿記載上の自己株式が4,028千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,020,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,181,000	120,181	-
単元未満株式	普通株式 356,592	-	-
発行済株式総数	124,557,592	-	-
総株主の議決権	-	120,181	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都港区虎ノ門 1 - 7 - 12	4,020,000	-	4,020,000	3.22
計	-	4,020,000	-	4,020,000	3.22

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,364,571	2,560,460
受取手形・完成工事未収入金等	3 1,279,767	3 809,620
未成工事支出金	1,649	180,525
貯蔵品	124,759	141,857
前払費用	477,662	497,547
繰延税金資産	71,362	71,362
その他	172,529	225,757
貸倒引当金	1,154	708
流動資産合計	5,491,147	4,486,422
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	18,466,977	18,941,752
減価償却累計額	15,380,787	15,640,307
アミューズメント施設機器(純額)	3,086,190	3,301,444
建物	9,570,006	9,398,931
減価償却累計額	7,655,781	7,451,898
建物(純額)	1,914,225	1,947,033
構築物	20,726	20,726
減価償却累計額	18,636	18,801
構築物(純額)	2,090	1,924
車両運搬具	1,396	1,396
減価償却累計額	1,335	1,356
車両運搬具(純額)	60	39
貸与資産	285,987	216,324
減価償却累計額	273,741	208,408
貸与資産(純額)	12,246	7,916
工具器具・備品	716,988	774,344
減価償却累計額	654,037	659,449
工具器具・備品(純額)	62,950	114,894
土地	1,306,182	1,136,384
リース資産	987,651	987,651
減価償却累計額	855,845	890,948
リース資産(純額)	131,806	96,703
建設仮勘定	15,007	21,244
有形固定資産合計	6,530,758	6,627,586
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	206,588	175,725
その他	48,506	32,525
無形固定資産合計	548,698	501,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,296	31,489
関係会社株式	143,040	162,886
敷金及び保証金	6,401,701	6,349,915
長期受取手形	275,240	100,340
関係会社出資金	23,089	-
破産更生債権等	120,758	118,414
長期前払費用	32,447	31,230
繰延税金資産	369,214	361,850
その他	127,001	127,006
貸倒引当金	184,089	181,516
投資その他の資産合計	7,340,701	7,101,617
固定資産合計	14,420,158	14,231,057
資産合計	19,911,305	18,717,479
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	³ 3,048,537	³ 3,065,932
短期借入金	1,207,670	274,550
1年内返済予定の長期借入金	3,871,605	² 1,149,870
未払金	348,646	375,247
未払費用	95,697	66,815
未払法人税等	62,497	47,274
未払消費税等	36,829	18,571
リース債務	86,599	47,075
前受金	165,110	155,804
未成工事受入金	138,421	114,516
預り金	37,096	68,960
1年内償還予定の社債	212,600	17,000
資産除去債務	51,384	-
その他	57,120	3,573
流動負債合計	9,419,817	5,405,191
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	334,765	² 2,921,775
預り保証金	425,833	401,721
長期未払金	-	174,839
リース債務	20,049	13,947
資産除去債務	193,942	196,753
固定負債合計	1,174,590	3,709,038
負債合計	10,594,407	9,114,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,359,307	4,359,307
利益剰余金	920,025	1,194,540
自己株式	426,512	426,683
株主資本合計	9,257,820	9,532,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,076	71,086
評価・換算差額等合計	59,076	71,086
純資産合計	9,316,897	9,603,250
負債純資産合計	19,911,305	18,717,479

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,276,867	9,667,026
売上原価	10,375,594	8,262,459
売上総利益	1,901,272	1,404,566
販売費及び一般管理費	1,057,727	1,006,796
営業利益	843,544	397,770
営業外収益		
受取利息	1,183	763
家賃収入	7,952	3,888
広告協賛金	23,042	30,087
保険返戻金	-	5,542
その他	20,403	16,736
営業外収益合計	52,581	57,017
営業外費用		
支払利息	95,889	59,436
社債発行費	3,999	-
資金調達費用	-	19,100
その他	13,991	6,117
営業外費用合計	113,881	84,653
経常利益	782,244	370,133
特別利益		
固定資産売却益	54,515	103,206
投資有価証券売却益	-	845
賞与引当金戻入額	160,966	-
その他	6,842	11,227
特別利益合計	222,324	115,279
特別損失		
固定資産売却損	32	14,508
固定資産除却損	2,959	6,690
減損損失	103,565	21,508
解約違約金	-	16,090
本社移転費用	-	5,424
その他	1,870	6,059
特別損失合計	108,428	70,281
税引前四半期純利益	896,140	415,131
法人税等	22,776	20,079
四半期純利益	873,364	395,052

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	896,140	415,131
減価償却費	1,289,657	1,123,135
のれん償却額	30,862	30,862
減損損失	103,565	21,508
賞与引当金の増減額(は減少)	161,416	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,730	3,018
受取利息及び受取配当金	1,852	1,492
支払利息	95,889	59,436
固定資産売却損益(は益)	54,482	88,697
固定資産除却損	2,959	6,690
売上債権の増減額(は増加)	1,626,307	470,146
たな卸資産の増減額(は増加)	139,091	195,974
仕入債務の増減額(は減少)	1,064,860	657,412
未払消費税等の増減額(は減少)	49,362	18,258
その他	64,356	261,569
小計	3,010,849	1,423,627
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	54,035	39,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,064,885	1,384,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	640,100	249,500
定期預金の払戻による収入	51,600	378,000
有形固定資産の取得による支出	676,748	842,550
有形固定資産の売却による収入	63,402	317,698
利息及び配当金の受取額	1,887	1,746
敷金及び保証金の回収による収入	88,216	239,414
敷金及び保証金の差入による支出	1,188	162,410
投資有価証券の売却による収入	-	24,609
その他	374	55,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,112,553	348,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,200	933,120
長期借入れによる収入	-	4,139,861
長期借入金の返済による支出	2,517,715	4,274,586
社債の償還による支出	196,800	395,600
株式の発行による収入	810,000	-
自己株式の取得による支出	-	171
利息及び配当金の支払額	98,242	183,327
リース債務の返済による支出	232,599	45,626
資金調達関連支出	-	19,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,785,156	1,711,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,174	675,611
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,819	2,598,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,744,993	1,922,960

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用に関して、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	316,100千円	-千円

2. 財務制限条項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
財務制限条項		<p>長期借入金のうち898,659千円(1年以内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。</p> <p>各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における損益計算書の営業利益又は経常利益を損失としないこと。</p> <p>各事業年度末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成23年3月期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の80%に相当する金額又は直前の事業年度末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日の貸借対照表及び損益計算書から算出されるレバレッジレシオを「0以上5.0以下」に維持すること。</p>

3. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	191,591千円	148,345千円
支払手形	250,809	102,331

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与手当	340,300千円	346,844千円
賃借料	79,148	51,083
租税公課	117,493	89,324
荷造運送費	56,227	52,812
支払手数料	85,058	80,159
減価償却費	31,957	27,322

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	4,489,493千円	2,560,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	744,500	637,500
現金及び現金同等物	3,744,993	1,922,960

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,538	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「 当第2四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	8,295,393	944,172	419,545	9,659,110	7,915	9,667,026	-	9,667,026
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,295,393	944,172	419,545	9,659,110	7,915	9,667,026	-	9,667,026
セグメント利 益	689,358	36,234	8,536	734,129	4,884	739,014	341,244	397,770

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 341,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 341,244千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来報告セグメントでありました「レンタル事業」が計画的な事業収束に向かい報告セグメントに含まない「その他」へ区分することと致します。これにより「アミューズメント施設運営事業」「設計・施工事業」「不動産事業」「レンタル事業」と従来4つの報告セグメントとしておりましたものを「アミューズメント施設運営事業」「設計・施工事業」「不動産事業」と3つの報告セグメントと上述の「その他」の区分とに変更致します。

なお、変更後の事業区分による前第2四半期累計期間のセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額(注) 3
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,505,088	2,310,633	440,876	12,256,598	20,268	12,276,867	-	12,276,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,505,088	2,310,633	440,876	12,256,598	20,268	12,276,867	-	12,276,867
セグメント利益	1,030,808	105,385	9,225	1,145,419	5,479	1,150,898	307,354	843,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 307,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 307,354千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円65銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	873,364	395,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	873,364	395,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,109	120,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

アドアーズ株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。